

事務事業評価シート

平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

事務事業名		コード	3100 企画事務費	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
			(4) (地区懇談会)		一般	2	1	7	☒ 主な事業
施策体系	基本施策	25	広報・広聴・情報公開の充実	根拠法令					☐ 国土強靱化地域計画
	施策の展開	48	広報広聴活動の推進	戦略事業	226	地区懇談会			☐ 新市建設計画
	施策の展開			戦略事業					☐ 定住自立圏構想
									☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	市長が市内各地区(旭地区3か所並びに海上地区、飯岡地区及び干潟地区それぞれ1か所の計6か所)に赴き、直接市民と話し合い地域の課題を伺うとともに、新しいまちづくりや地域の将来に対する意見・提案をいただく。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
平成17年の合併後、広く各地区の要望・意見等を聞きたいという意図で始まった。	新しいまちづくりや地域の将来に対する意見・提案というよりは、個別の要望等を発言する場となっている。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
市民から休日開催についての要望が寄せられた。⇒H26年に実施。以降実施していない。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算)		単位:千円
1. 需用費	0	消耗品・燃料費
2. 役務費	73	通信運搬費
3. 委託料	16	半話通訳委託料
4. 備品購入費	0	
② 特定財源の内訳(28年度の決算)		単位:千円
1. 国庫支出金	0	
2. 都道府県支出金	0	
3. 地方債	0	
4. その他	0	

事業費	費目内訳	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	1. 需用費	千円	0	3	13	0	30
	2. 役務費	千円	53	65	59	73	80
	3. 委託料	千円	0	15	15	16	20
	4. 備品購入費	千円	0	551	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	53	634	87	89	130
財源	1. 国庫支出金	千円				0	
	2. 都道府県支出金	千円				0	
	3. 地方債	千円				0	
	4. その他	千円				0	
	5. 一般財源	千円	53	634	87	89	130

前年度増減理由	市内特別単価の増(67円→72円)
---------	-------------------

従事職員数	常時	1人	最大	10人	×	5日	=	延べ	50人
-------	----	----	----	-----	---	----	---	----	-----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

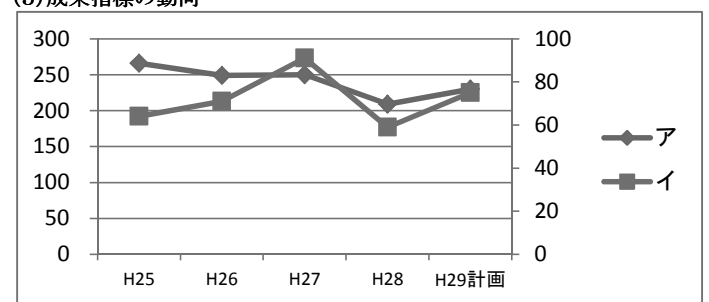
手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 旭地区2か所並びに海上地区、飯岡地区及び干潟地区それぞれ1か所の計5か所で実施		ア 開催回数(箇所数)	回	6	6	6	5	5
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	対象: 市民 意図: 多くの市民が参加し、自らの要望・意見等を述べる。 対象意図		ア 市民の参加人数	人	266	249	250	209	230
			イ 要望・意見数(市民が積極的に市政に参画・協働する。)	件	64	71	91	59	75

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			⑦
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧	(7)		
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況		☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)		
② 成果の状況		成果指標ア 成果指標イ
【コメント】 (低下の場合、その理由)		ここ数年6か所で開催していたが、28年度は一中が工事中ということもあり、5か所での開催となったため、参加人数及び意見・要望数ともに減少した。
③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)		時期 内容 今後の方向性
		例年どおり
		拡大 現状維持 見直し 縮小 廃止・休止 その他(市長協議の結果による)
		H29. 6 過去の実績をもとに、まず、開催の有無を市長協議。開催することとなった場合、開催場所、開催回数、開催内容、及び開始時間等について協議する。